

## 目指す姿1 新たな人の流れの創出について

### 論 点

- ① 首都圏等からの移住の促進
- ② 若者の県内定着・回帰の促進
- ③ 人材誘致の推進と関係人口の拡大

### 第2回部会で特に伺いたい意見

- ①首都圏等在住者に向けた移住・就職相談、交流拠点として令和5年10月に東京・京橋に開設した「アキタコアベース（秋田県あきた暮らし・交流拠点センター）」の認知度向上に資する手法やアイデア
- ②就活の早期化が常態化する中、県が主催する県内企業と大学生等とのマッチングイベント（合同就職説明会など）への参加学生数等が減少傾向にあり、学生等の参加を確保するために有効なアプローチ
- ③関係人口による企画力や行動力を生かした、地域の課題解決や活性化を促進するために必要な取組

第1回部会での委員意見（提言）	現状の取組・課題等	関係課室
（石井委員）就職活動が本格的に始まる前の大学1・2年生に対し、県内企業との接点をつくり、企業のことを詳しく知り、やりがいを感じながら働くイメージを持ってもらえるよう、インターンシップや、よりカジュアルなイベント等の機会を設けるべき。	県では、大学2・3年生が夏季休暇などの長期休暇期間に県内企業のインターンシップ等に参加してもらえるよう、5月にインターンシップ等を紹介するオンラインセミナーを開催しているほか、先輩社会人と秋田で働くことについて気軽に相談できる交流イベントを、県内外のカフェや大学のキャンパス等で年20回以上開催しているが、参加した学生の満足度は高いものの、参加学生の総数はまだまだ少なく、そのような機会が必要な学生等への情報発信の手法等について模索している状況にある。	移住・定住促進課
（石井委員）大学生に県内企業が選ばれるためには、この企業であれば、やりがいを持って、自分の夢を実現できると思ってもらえることが重要である。		
（石井委員）大学生に対する情報発信手段としては、大学生同士の口コミによる拡散が有効であるため、大学生のネットワークの活用など、情報が拡散されやすい手法をとることが重要である。	県内外に進学した大学生等やその保護者に県内企業や就活に関する情報を伝えるため、県就活情報サイト「こっちゃけ！」への会員登録を呼びかけるとともに、登録者向けメールマガジンやこっちゃけInstagramなどのSNSなどを活用して情報提供を行っているが、県では大学内の学生サークルなどとのつながりは現状なく、接点のある大学等のキャリア支援部署では県同様、学生への情報伝達に苦勞しているなど、学生等に情報を伝えることが難しい状況にある。	移住・定住促進課
（後藤委員）若者がオンラインや対面でつながりをつくれるよう、例えばアニメの舞台となった地域の情報など、若者の視点による、秋田ならではの魅力を発信する必要がある。	秋田県の魅力として、自然や郷土料理、お祭りなどに関するものが発信されることが多いため、より若者に訴求し、秋田で暮らしたいと思わせるような情報を、県内大学生のゼミ活動などと連携しながらこっちゃけSNSで発信しているが、どのような情報が学生に響くのかつかみきれていない。	移住・定住促進課

## 目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について

### 論 点

- ① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成
- ② 出会い・結婚への支援
- ③ 安心して出産できる環境づくり
- ④ 安心して子育てできる体制の充実

### 第2回部会で特に伺いたい意見

- ①結婚を希望している方へ、県等が行っている支援策の情報を届けるための手法

第1回部会での委員意見（提言）	現状の取組・課題等	関係課室
（後藤委員）ネウボラなど子育て支援については、自分の気質等に合った相談員を選択できるなど、安心感が得られる伴走型支援が必要である。	妊娠中から開始される妊婦やその家族等に対する伴走型支援が、各市町村のこども家庭センター（旧・子育て世代包括支援センター）で行われている。妊婦等が安心して切れ目のない相談支援を受けられるよう、センターで中心的役割を果たす保健師等に対しては、母子保健コーディネーター研修を実施し、能力の向上を図っている。	保健・疾病対策課
（後藤委員）男性が、子育てについて相談できたりストレスを解消できたりする環境づくりが必要である。	市町村の「こども家庭センター（旧子育て世帯包括支援センター）」等では、男性、女性を問わずに子育てに関する相談に対応している。 父親を中心とした子育てサークルなども相談の場になり得るが、その数には限りがあり、父親の育児に対するストレスや不安を解消するための父親同士の交流の場が必要である。	次世代・女性活躍支援課
（後藤委員）夫の育児スキルが不十分だと感じている女性が多いため、夫婦共に安心して子育てできるよう男性の育児スキル向上に取り組むべき。	改正育児・介護休業法による「産後パパ育休」や「育児休業の分割取得」など、男性が育児休業を取得しやすい環境が整ってきている。しかし、基本的なスキルがなかったり、家事・育児参画への意識が薄い男性もいる。	次世代・女性活躍支援課

### 目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

#### 論 点

- ① 男女共同参画の推進
- ② あらゆる分野における女性の活躍の推進
- ③ 若者のチャレンジへの支援

#### 第2回部会で特に伺いたい意見

- ① 中小・小規模企業が多い中、女性・若者のキャリア形成に、地域の企業が連携して取り組んでいくために必要な支援
- ② 若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる手法として、現在の取組以外で考えられる支援

#### 第1回部会での委員意見（提言）

（石田部会長）アンコンシャス・バイアスの解消に向けては、イベントやセミナーの際に、これからどのような取組が必要かなどを話し合うことが重要である。

（石田部会長）仕事と家庭の両立ができるよう、高齢者や地域社会による支援コミュニティや仕組みづくりが必要である。

（石田部会長）将来のキャリアなどについて考える女子高生向けのワークショップなど、未来を担う女性たちに対する教育に取り組むべき。

（後藤委員）学校や職場以外の地域活動など（サードプレイス）において、若者が自分の特技や得意なことを生かして人に必要とされる感覚を経験できる機会をつくるべき。

#### 現状の取組・課題等

昨年度実施した意見交換会等においても、ジェンダー・バイアスが根強く残っているという意見があり、今年度新たに、ジェンダーギャップの解消に向けて、3地区でワークショップの実施や広報・啓発を行うこととしている。

市町村では、子育てに係る援助（一時預かり、送迎等）を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施している。当該事業については、地域の実情に応じて実施するものであるため、未実施の市町村がある。

官民一体で女性活躍の取組を推進する「ラウンドテーブル」を実施しており、高校生や大学生、社会人を対象として、キャリアについて考えるワークショップ等を開催している。「ラウンドテーブル」には、県内18高校から女子高校生26名が参加しており、「自分らしく」とはどのような状態かを明確にできるようになることや、今後どのような働き方をしていきたいかを具体的にイメージできるようになることなど、「なりたい自分の明確化」を目標として取り組んでいる。

次代の主役となる若者の地域づくりへの参加を促すため、居場所や交流の場を求めている若者や、アクションを起こすことに躊躇している若者を中心に仲間づくりを促進するとともに、若い世代が主体となった地域づくりに向け、若者たちのスキルを資源として生かし、地域の課題解決や活性化につながる取組を支援している。

#### 関係課室

次世代・女性活躍支援課

次世代・女性活躍支援課

次世代・女性活躍支援課

地域づくり推進課

## 目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

### 論 点

- ① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり
- ② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
- ③ 多様な主体による協働の推進
- ④ 持続可能でコンパクトなまちづくり

### 第2回部会で特に伺いたい意見

- ① 地域活性化の軸となるプレイヤーの不足を解消するために必要な取組
- ② 中山間地域等の集落における日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足を解消するために必要な取組

第1回部会での委員意見（提言）	現状の取組・課題等	関係課室
（後藤委員）多様性の理解醸成のためには、多様な価値観を持つ人たちが実際に集まって一緒に何かを体験をすることが重要である。	基本条例を制定してから3年目になるが、差別等を感じる人の割合が増えている。 令和6年度は、地域における性差による社会的・文化的な差別や偏見の払拭に向け、県内3地域でワークショップを実施する予定である。	あきた未来戦略課
（石田部会長）多様性の理解を進めていく上では、男女の違いやLGBTQだけでなく、一人ひとりが違っているというマインドセットをどう浸透させるかの視点が重要である。	無意識の思い込みや各々が考える「ふつう」に対する気づきを促すことを目的としたフォーラムを開催するほか、テレビCMやYouTube等で、差別や多様な価値観に関する広報を実施している。	あきた未来戦略課
（後藤委員）普及・啓発イベントでは、SDGsにつながる身近で具体的な取組例を体感してもらい、自分でも取り組めると実感させることが重要である。	フォーラム開催によりSDGsへの理解促進を図っているほか、「秋田県SDGsパートナー登録制度」により各登録者の取組内容を広く紹介しているが、現在1,000者を超え、登録者数が鈍化している。	あきた未来戦略課
（石井委員）SDGsに関して優れた取組を行っている県内企業を重点的に支援し、全国的な知名度向上に取り組むべき。	「あきたSDGsアワード」を毎年開催し、SDGsに関する優れた取組を表彰するとともに活動内容を広く紹介しているが、応募者数は減少傾向にある。	あきた未来戦略課

## 目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

### 論 点

- ① 脱炭素化に向けた県民運動の推進
- ② 持続可能な資源循環の仕組みづくり

### 第2回部会で特に伺いたい意見

- ①地球温暖化の影響が顕著に現れてきている中で、県民の行動変容を図るために有効なアプローチ（ターゲットとするべき世代や手段等）
- ②ごみ減量について、本県の家庭系食品ロスが全国平均より多い状況にあり、「食べきれないほどの料理を出して、おもてなしをする地域性があることが一因」とも言われている中で、県民の意識を変えるために必要な取組

### 第1回部会での委員意見（提言）

（後藤委員）普及・啓発イベントでは、脱炭素につながる身近で具体的な取組例を体感してもらい、自分でも取り組めると実感させることが重要である。

（石井委員）受動的なセミナーの開催だけではなく、県民が自発的に取り組みたくなるようなサービスや仕組みをつくって自然と意識が変わっていくようにするべき。

### 現状の取組・課題等

令和5年に開催した「第21回あきたエコフェス」では、50の企業・団体が出展し、3Rやゼロカーボンに向けた取組の紹介を行うなど、県民への働きかけを行っているが、自分ごととして捉える人が未だに少ない。今後、より一層県民の脱炭素に向けた具体的なアクションにつながるよう、取組に工夫が必要である。

各種セミナーやイベントのほか、YouTubeやSNSなど様々な媒体を用いた普及啓発を展開しているが、個人や事業者など各々の意識によるため、なかなか成果を見いだしづらい。脱炭素の取組をさらに進めていくためには、より効果的に県民の行動や意識の変化につながるような手法を導入していく必要がある。

### 関係課室

温暖化対策課

温暖化対策課

## 目指す姿6 行政サービスの向上

### 論 点

- ① デジタル・ガバメントの推進
- ② 県・市町村間の協働の推進

第1回部会での委員意見（提言）	現状の取組・課題等	関係課室
<p>（石田部会長）県庁のWi-Fi環境の改善や、民間等との連携を効率化できるコラボレーションツールの活用を推進するべき。</p>	<p>職員は自席のPCから仮想ブラウザを使用してインターネットを閲覧しているほか、外部の方との連絡手段は主にメールであり、効果的な情報共有ができていない。</p>	<p>デジタル政策推進課</p>